

下 関 市 ボ ー ト レ ー ス 事 業 会 計

1 事業の概要

ボートレース事業会計は、平成24年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、平成26年度からは地方公営企業法を全部適用している。

ボートレース事業は、ボートレース下関を有し、専用場外発売場「ミニボートピア山口あじす」、外向発売所「ふく～る下関」及び小規模場外発売場「オラレ下関」を開設している。

なお、平成29年度からボートレース下関開催レース（以下「自場開催レース」という。）は全てナイトレースとなっている。

(1) 業務の状況

自場開催レースにおける売上及び利用者数等について、過去の推移を示すと、次表のとおりである。（別表1．P145を参照）

なお、ボートレース下関で開催レースを実施していた美祢市萩市競艇組合は、平成27年度末をもって解散した。

平成29年度 ボートレース下関開催レース実績表

区 分	主 催 者 分 区	平成 29 年度 A	平成 28 年度 B	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	対 前 年 度 比 較 増 減 A - B	前年度 対 比 A/B (%)	
開 催 日 数	下 関	186	168	155	168	156	18	110.7	
	美祢組合	-	-	24	24	24	-	-	
	計	186	168	179	192	180	18	110.7	
舟 券 売 上 高	本 場 内	下 関	2,351,128	2,306,460	2,467,435	3,044,941	2,976,725	44,668	101.9
		美祢組合	-	-	261,232	298,852	324,708	-	-
		電 話 投 票	下 関	38,151,077	11,086,122	9,214,300	10,266,304	7,170,909	27,064,955
	専 用 場 外	下 関	457,889	361,419	420,884	482,333	462,504	96,470	126.7
		美祢組合	-	-	49,968	51,934	50,924	-	-
		場 間 場 外	下 関	26,589,938	9,403,438	10,229,749	12,213,759	9,608,715	17,186,500
	合 計	下 関	67,550,032	23,157,439	22,332,367	26,007,337	20,218,853	44,392,593	291.7
		美祢組合	-	-	1,271,544	1,205,808	1,209,251	-	-
		計	67,550,032	23,157,439	23,603,912	27,213,145	21,428,104	44,392,593	291.7
	1 日 平 均 売 上 高	下 関	363,172	137,842	144,080	154,806	129,608	225,330	263.5
		美祢組合	-	-	52,981	50,242	50,385	-	-
		全 体	363,172	137,842	131,865	141,735	119,045	225,330	263.5
利 用 者 数	下 関	15,031,912	6,457,705	5,832,110	5,219,247	4,302,053	8,574,207	232.8	
	美祢組合	-	-	364,098	320,750	287,591	-	-	
	計	15,031,912	6,457,705	6,196,208	5,539,997	4,589,644	8,574,207	232.8	
1 日 平 均 利 用 者 数	下 関	80,817	38,439	37,627	31,067	27,577	42,378	210.2	
	美祢組合	-	-	15,171	13,365	11,983	-	-	
	全 体	80,817	38,439	34,616	28,854	25,498	42,378	210.2	
1 人 当 たり 購 買 額	下 関	4,494	3,586	3,829	4,983	4,700	908	125.3	
	美祢組合	-	-	3,492	3,759	4,205	-	-	
	全 体	4,494	3,586	3,809	4,912	4,669	908	125.3	

- 注1 美祢組合とは、美祢市萩市競艇組合をいう。
 2 本場内には、外向発売所「ふく～る下関」及び小規模場外発売場「オラレ下関」における自場開催レース分も含む。
 3 電話投票には、インターネット投票を含む。
 4 専用場外には、専用場外発売場「ミニボートピア山口あじす」分を計上している。
 5 場間場外には、自場開催レースを他場で発売した売上を計上している。

当年度においては、自場開催レースを 186 日開催しており、開催日数は前年度と比較し 18 日増加している。なお、舟券は、本場において 199 日、外向発売所「ふく～る下関」及び小規模場外発売場「オラレ下関」において 354 日、専用場外発売場「ミニボートピア山口あじす」において 362 日それぞれ発売されたほか、他のボートレース場への発売委託（場間場外発売）及び電話投票による発売も行われている。

次に、当年度の自場開催レースの業務状況をみると、舟券売上高は 675 億 5,003 万 2,000 円、利用者数は 1,503 万 1,912 人で、前年度と比較し、舟券売上高が 443 億 9,259 万 3,000 円（191.7%）、利用者数が 857 万 4,207 人（132.8%）それぞれ増加している。

1 日平均売上高は 3 億 6,317 万 2,000 円で、前年度と比較し 2 億 2,533 万円（163.5%）増加している。また、1 人当たり購買額は 4,494 円で、前年度と比較し 908 円（25.3%）増加している。

当年度における舟券売上高の増加は、自場開催レースがナイターレースになったことで、電話投票及び場間場外発売場の利用者が増加し、売上が伸びたことが主たる要因である。

(2) 建設改良事業の執行状況

当年度は、ナイター照明リース、発走用大時計設備等改修業務、土地取得特別会計所管の土地に係る有償所管換え等を実施し、事業費 6 億 8,461 万 1,631 円を執行している。

2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P146～147を参照)

収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
ボートレース事業収益C	72,845,175,000	70,662,460,198		△ 2,182,714,802	97.0
営 業 収 益	72,732,654,000	70,562,624,174		△ 2,170,029,826	97.0
営 業 外 収 益	52,521,000	93,615,220		41,094,220	178.2
特 別 利 益	60,000,000	6,220,804		△ 53,779,196	10.4
ボートレース事業費用D	71,017,687,000	67,080,956,087		3,936,730,913	94.5
営 業 費 用	70,312,844,293	66,400,213,694		3,912,630,599	94.4
営 業 外 費 用	684,842,707	674,521,593		10,321,114	98.5
特 別 損 失	10,000,000	6,220,800		3,779,200	62.2
予 備 費	10,000,000			10,000,000	0.0
差 引(C-D)	1,827,488,000	3,581,504,111			

ボートレース事業収益は、予算額 728 億 4,517 万 5,000 円に対し、決算額 706 億 6,246 万 198 円で、執行率は 97.0%となり、ボートレース事業費用は、予算額 710 億 1,768 万 7,000 円に対し、決算額 670 億 8,095 万 6,087 円で、執行率は 94.5%となっている。この結果、予算額においては 18 億 2,748 万 8,000 円の黒字として編成されていたが、決算額においては 35 億 8,150 万 4,111 円の黒字となっている。これは主に、営業費用において払戻金、返還金が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P146～147を参照)

資本的収入及び支出

(単位:円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
資 本 的 収 入 C	500,001,000	500,000,000		△ 1,000	100.0
固定資産売却代金	1,000			△ 1,000	0.0
基金繰入金	500,000,000	500,000,000		0	100.0
資 本 的 支 出 D	953,384,560	687,026,184	91,442,000	174,916,376	72.1
建設改良費	933,384,560	684,611,631	91,442,000	157,330,929	73.3
基金繰入金	10,000,000	2,414,553		7,585,447	24.1
予 備 費	10,000,000			10,000,000	0.0
差 引(C-D)	△ 453,383,560	△ 187,026,184			

資本的収入は、予算額 5 億 1,000 円に対し、決算額 5 億円となっているが、これは全額がポートレース事業基金からの繰入れである。

資本的支出は、予算額 9 億 5,338 万 4,560 円に対し、決算額 6 億 8,702 万 6,184 円で、執行率は 72.1%となっている。また、建設改良費のうち、西スタンド1階便所改修工事等において、関係者との調整に不測の日数を要した等の理由により、事業費 9,144 万 2,000 円を翌年度に繰り越している。

建設改良費において 1 億 5,733 万 929 円の不用額が生じているが、これは主に、当初予定していたナイター照明設備工事負担金 1 億円の不執行によるものである。なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1 億 8,702 万 6,184 円は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は以下のとおりであるが、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額
議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職 員 給 与 費	403,617,000
	交 際 費	298,917,125
		1,200,000
		437,406

一時借入金については、限度額（ある時点における一時借入金現在高の限度額）20億円で、当年度の執行はなかった。

3 経営状況

(1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表3. P148～149を参照)

経営状況表

(単位：円)

区分		平成29年度	平成28年度	対前年度 比較増減	前年度 対比 (%)
総収益	A	70,659,715,734	25,470,237,166	45,189,478,568	277.4
営業収益	B	70,560,398,090	25,282,932,151	45,277,465,939	279.1
営業外収益	C	93,096,840	56,895,015	36,201,825	163.6
特別利益	D	6,220,804	130,410,000	△124,189,196	4.8
総費用	E	67,078,211,623	24,599,735,312	42,478,476,311	272.7
営業費用	F	65,929,178,895	24,333,961,139	41,595,217,756	270.9
営業外費用	G	1,142,811,928	261,618,173	881,193,755	436.8
特別損失	H	6,220,800	4,156,000	2,064,800	149.7
営業損益 (B-F)		4,631,219,195	948,971,012	3,682,248,183	488.0
営業外損益 (C-G)		△1,049,715,088	△204,723,158	△844,991,930	512.7
経常損益 (B+C)-(F+G)	I	3,581,504,107	744,247,854	2,837,256,253	481.2
特別損益 (D-H)	J	4	126,254,000	△126,253,996	0.0
当年度純利益 (I+J)	K	3,581,504,111	870,501,854	2,711,002,257	411.4
前年度未処分利益剰余金	L	870,501,854	516,881,516	353,620,338	168.4
前年度未処分利益剰余金処分額	M	870,501,854	516,881,516	353,620,338	168.4
当年度未処分利益剰余金 (K+L-M)		3,581,504,111	870,501,854	2,711,002,257	411.4
収益比率	総収支比率 (A/E)	105.3%	103.5%	1.8P	—
	営業収支比率 (B/F)	107.0%	103.9%	3.1P	—
	経常収支比率 (B+C)/(F+G)	105.3%	103.0%	2.3P	—

当年度の総収益は706億5,971万5,734円、総費用は670億7,821万1,623円で、前年度と比較し、総収益が451億8,947万8,568円(177.4%)、総費用が424億7,847万6,311円(172.7%)それぞれ増加している。

この結果、当年度の純損益は35億8,150万4,111円の利益となっており、利益は前年度と比較し27億1,100万2,257円(311.4%)増加している。

事業の収益性をみると、総収支比率は105.3%、営業収支比率は107.0%、経常収支比率は105.3%となっている。

なお、企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要があるが、総費用に対する総収益の割合である総収支比率は100%を上回っており、黒字決算となっていることを示している。また、営業活動に関する費用に対する営業収益の割合である営業収支比率及び通常の事業活動に要する費用に対する事業収益の割合である経常収支比率については、比率が高いほど良好な状態とされている。

(2) 営業損益

営業収益の内訳は、次表のとおりである。

営業収益内訳

(単位：円)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
舟券収益	68,501,814,400	23,359,276,700	45,142,537,700	293.3
本場発売金	41,061,923,600	13,512,765,800	27,549,157,800	303.9
本場内	1,418,898,100	1,469,583,000	△ 50,684,900	96.6
外向発売所	655,359,300	603,608,000	51,751,300	108.6
小規模場外発売場	306,985,500	255,269,000	51,716,500	120.3
電話投票	38,680,680,700	11,184,305,800	27,496,374,900	345.8
場外発売金	26,976,430,500	9,481,701,300	17,494,729,200	284.5
専用場外発売金	463,460,300	364,809,600	98,650,700	127.0
受託収益	1,775,797,094	1,801,661,179	△ 25,864,085	98.6
受託料	1,765,829,796	1,792,466,581	△ 26,636,785	98.5
入場料	9,967,298	9,194,598	772,700	108.4
その他営業収益	282,786,596	121,994,272	160,792,324	231.8
入場料	17,649,720	19,284,622	△ 1,634,902	91.5
端数切捨金収入	183,227,840	60,581,695	122,646,145	302.4
事故収入	2,000	1,220	780	163.9
時効収入	81,170,720	41,257,430	39,913,290	196.7
雑収益	736,316	869,305	△ 132,989	84.7
合 計	70,560,398,090	25,282,932,151	45,277,465,939	279.1

- 注1 舟券収益には、自場開催レースを発売したものを計上している。
 2 本場発売金のうち本場内には、自場開催レースをポートレース下関内で発売したものを計上している。
 3 本場発売金のうち外向発売所には、自場開催レースを外向発売所「ふく〜る下関」で発売したものを計上している。
 4 本場発売金のうち小規模場外発売場には、自場開催レースを小規模場外発売場「オラレ下関」で発売したものを計上している。
 5 本場発売金のうち電話投票には、自場開催レースを電話投票、インターネット投票で発売したものを計上している。
 6 場外発売金には、自場開催レースを他場等で発売したものを計上している。
 7 専用場外発売金には、専用場外発売場「ミニポートピア山口あじす」で発売したものを計上している。
 8 受託収益には、他場開催レースを発売したことによる受託料等を計上している。

当年度の営業収益は 705 億 6,039 万 8,090 円で、前年度と比較し 452 億 7,746 万 5,939 円（179.1%）増加している。

営業収益の主なものは、舟券収益 685 億 181 万 4,400 円、受託収益 17 億 7,579 万 7,094 円で、前年度と比較し、舟券収益が 451 億 4,253 万 7,700 円（193.3%）増加し、受託収益が 2,586 万 4,085 円（△ 1.4%）減少している。舟券収益は、自場開催の発売金額を計上したもので、その内訳は、本場発売金 410 億 6,192 万 3,600 円、場外発売金 269 億 7,643 万 500 円、専用場外発売金 4 億 6,346 万 300 円で、前年度と比較し、本場発売金が 275 億 4,915 万 7,800 円（203.9%）、場外発売金が 174 億 9,472 万 9,200 円（184.5%）、専用場外発売金が 9,865 万 700 円（27.0%）それぞれ増加している。本場発売金の内訳は、本場内 14

億 1,889 万 8,100 円、外向発売所 6 億 5,535 万 9,300 円、小規模場外発売場 3 億 698 万 5,500 円、電話投票 386 億 8,068 万 700 円で、前年度と比較し、本場内が 5,068 万 4,900 円(△ 3.4%) 減少した一方で、外向発売所が 5,175 万 1,300 円 (8.6%)、小規模場外発売場が 5,171 万 6,500 円 (20.3%)、電話投票が 274 億 9,637 万 4,900 円 (245.8%) それぞれ増加している。受託収益は、他場で開催されたレースについて発売した金額に対する受託料等を計上したもので、その内訳は、受託料 17 億 6,582 万 9,796 円、入場料 996 万 7,298 円で、前年度と比較し、入場料が 77 万 2,700 円 (8.4%) 増加した一方で、受託料が 2,663 万 6,785 円 (△ 1.5%) 減少している。

一方、営業費用は 659 億 2,917 万 8,895 円で、前年度と比較し 415 億 9,521 万 7,756 円 (170.9%) 増加している。営業費用の主なものは、開催費 637 億 746 万 1,286 円で、前年度と比較し 412 億 1,039 万 4,791 円 (183.2%) 増加している。開催費の主なものは、払戻金、返還金 512 億 6,203 万 6,320 円、委託料 52 億 6,093 万 4,688 円、負担金、補助及び交付金 43 億 1,075 万 3,829 円、選手賞金 10 億 4,849 万 3,555 円となっている。これらには法令等の規定により定められた支出が大部分を占めている。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 46 億 3,121 万 9,195 円の利益となっており、利益は前年度と比較し 36 億 8,224 万 8,183 円 (388.0%) 増加している。

(3) 営業外損益

営業外収益は 9,309 万 6,840 円で、前年度と比較し 3,620 万 1,825 円 (63.6%) 増加している。営業外収益の内訳は、長期前受金戻入 6,769 万 9,434 円、雑収益 1,462 万 3,347 円、受取利息及び配当金 1,077 万 4,059 円で、雑収益の主なものは、競走会分担金、施設利用団体の実費弁償金及び施設使用料である。

一方、営業外費用は 11 億 4,281 万 1,928 円で、前年度と比較し 8 億 8,119 万 3,755 円 (336.8%) 増加している。営業外費用の主なものは、一般会計への繰出金 6 億 7,000 万円及び雑支出 4 億 6,987 万 4,835 円である。雑支出は、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税のうち、消費税額計算において控除できなかった控除対象外消費税額である。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 10 億 4,971 万 5,088 円の損失となっており、損失は前年度と比較し 8 億 4,499 万 1,930 円 (412.7%) 増加している。

(4) 特別損益

特別利益は 622 万 804 円で、前年度と比較し 1 億 2,418 万 9,196 円 (△ 95.2%) 減少している。

特別利益は全額が過年度損益修正益で、これは前年度に計上した減価償却累計額を調整したものである。

特別損失は 622 万 800 円で、前年度と比較し 206 万 4,800 円 (49.7%) 増加している。

特別損失は全額が過年度損益修正損で、これは主に前年度に計上した長期前受金収益化累計額を調整したものである。

(5) 剰余金等

前年度未処分利益剰余金 8 億 7,050 万 1,854 円は、平成 29 年第 3 回定例会において議決を得て、建設改良積立金の積立てとして 7 億 7,050 万 1,854 円、一般会計への繰出しとして 1 億円それぞれ処分している。また、当年度の総収益は 706 億 5,971 万 5,734 円、総費用は 670 億 7,821 万 1,623 円となっており、差引き 35 億 8,150 万 4,111 円の純利益が、当年度未処分利益剰余金となっている。

また、利益剰余金の年度比較並びに総収益、総費用及び利益剰余金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金の年度比較表

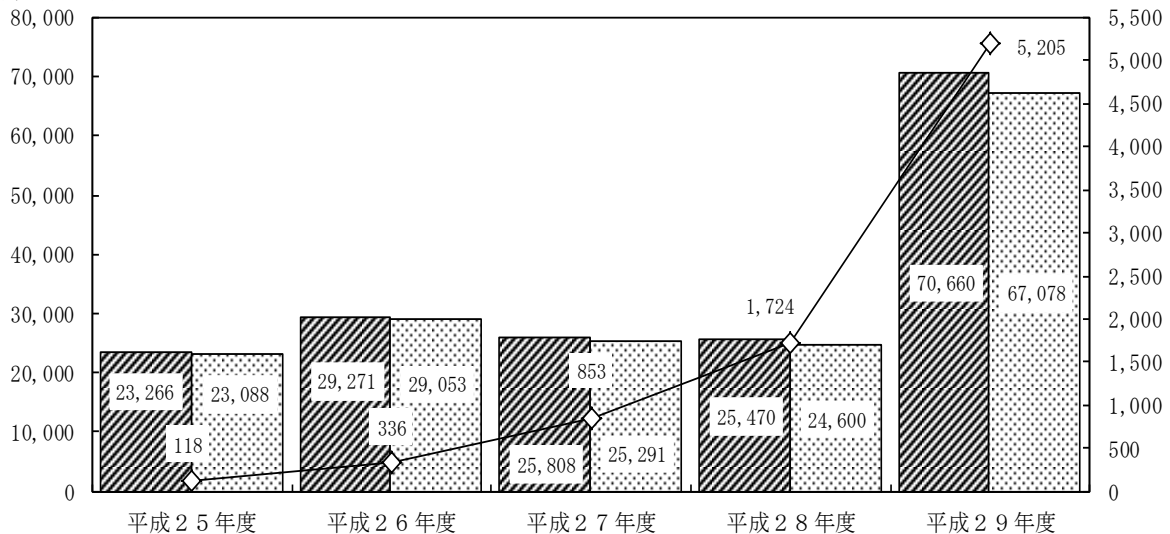
(単位：円)

区 分	平成 29 年度 A	平成 28 年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
建設改良積立金	1,623,704,759	853,202,905	770,501,854	190.3
当年度未処分利益剰余金	3,581,504,111	870,501,854	2,711,002,257	411.4
利益剰余金合計	5,205,208,870	1,723,704,759	3,481,504,111	302.0

総収益・総費用・利益剰余金の推移

(単位：百万円)

(単位：百万円)



総収益
 総費用
 利益剰余金

(6) 一般会計への繰出金の状況

ボートレース事業会計から一般会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

一般会計への繰出金の状況

平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
770,000	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0

ボートレース事業の一般会計への繰出しについては、昭和29年10月の開設以来平成18年度までに総額639億2,979万円を繰出し市財政に貢献してきたが、平成19年度以降は一般会計への繰出しは行われていなかった。

公営企業会計へ移行した平成24年度には、6年振りに1,000万円を一般会計へ繰出し、当年度は、前年度未処分利益剰余金のうち処分された1億円を含めた7億7,000万円を一般会計へ繰出している。

4 財政状態

貸借対照表については、次表のとおりである。(別表4. P150～151を参照)

比較貸借対照表(抜粋)

(単位：円)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	対前年度比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	10,485,118,399	10,935,344,205	△ 450,225,806	95.9
有 形 固 定 資 産	9,331,348,849	9,283,989,208	47,359,641	100.5
土 地	1,600,464,302	1,516,026,502	84,437,800	105.6
建 物	3,170,023,933	3,277,650,499	△ 107,626,566	96.7
建 物 附 属 設 備	134,154,884	153,638,901	△ 19,484,017	87.3
構 築 物	365,670,062	355,249,147	10,420,915	102.9
機 械 及 び 装 置	968,151,901	699,174,850	268,977,051	138.5
車 両 運 搬 具		15,871	△ 15,871	皆減
船 舶	112,331	112,331	0	100.0
器 具 及 び 備 品	227,320,393	256,554,725	△ 29,234,332	88.6
リ ー ス 資 産	2,865,451,043	3,021,667,582	△ 156,216,539	94.8
建 設 仮 勘 定		3,898,800	△ 3,898,800	皆減
投 資	1,153,769,550	1,651,354,997	△ 497,585,447	69.9
出 資 金	22,000,000	22,000,000	0	100.0
基 金	1,131,769,550	1,629,354,997	△ 497,585,447	69.5
流 動 資 産	7,829,191,277	3,622,085,644	4,207,105,633	216.2
現 金 預 金	7,375,986,873	3,574,007,635	3,801,979,238	206.4
未 収 金	446,898,124	42,753,802	404,144,322	1045.3
そ の 他 流 動 資 産	6,306,280	5,324,207	982,073	118.4
資 産 合 計	18,314,309,676	14,557,429,849	3,756,879,827	125.8
固 定 負 債	2,631,517,233	2,831,185,740	△ 199,668,507	92.9
長 期 リ ー ス 債 務	2,597,481,874	2,795,912,382	△ 198,430,508	92.9
引 当 金	34,035,359	35,273,358	△ 1,237,999	96.5
流 動 負 債	1,508,491,925	1,022,268,988	486,222,937	147.6
短 期 リ ー ス 債 務	198,430,508	207,431,875	△ 9,001,367	95.7
未 払 金	1,191,879,626	704,660,458	487,219,168	169.1
引 当 金	11,477,636	13,992,592	△ 2,514,956	82.0
そ の 他 流 動 負 債	106,704,155	96,184,063	10,520,092	110.9
繰 延 収 益	297,140,126	308,318,840	△ 11,178,714	96.4
負 債 合 計	4,437,149,284	4,161,773,568	275,375,716	106.6
資 本 金	8,671,951,522	8,671,951,522	0	100.0
自 己 資 本 金	8,671,951,522	8,671,951,522	0	100.0
剰 余 金	5,205,208,870	1,723,704,759	3,481,504,111	302.0
利 益 剰 余 金	5,205,208,870	1,723,704,759	3,481,504,111	302.0
建 設 改 良 積 立 金	1,623,704,759	853,202,905	770,501,854	190.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,581,504,111	870,501,854	2,711,002,257	411.4
資 本 合 計	13,877,160,392	10,395,656,281	3,481,504,111	133.5
負 債 ・ 資 本 合 計	18,314,309,676	14,557,429,849	3,756,879,827	125.8

(1) 資 産

当年度末における資産総額は 183 億 1,430 万 9,676 円で、前年度末と比較し 37 億 5,687 万 9,827 円（25.8%）増加している。資産の内訳は、固定資産 104 億 8,511 万 8,399 円、流動資産 78 億 2,919 万 1,277 円である。

固定資産のうち、有形固定資産は 93 億 3,134 万 8,849 円で、主なものは、建物 31 億 7,002 万 3,933 円、リース資産 28 億 6,545 万 1,043 円、土地 16 億 46 万 4,302 円である。また、投資は 11 億 5,376 万 9,550 円で、主なものは、ポートレース事業基金 11 億 3,176 万 9,550 円である。

固定資産は、前年度末と比較し 4 億 5,022 万 5,806 円（△ 4.1%）減少しているが、これは主に、基金が 4 億 9,758 万 5,447 円（△ 30.5%）減少したことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金預金 73 億 7,598 万 6,873 円である。

前年度末と比較し 42 億 710 万 5,633 円（116.2%）増加しているが、これは主に、現金預金が 38 億 197 万 9,238 円（106.4%）増加したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は 44 億 3,714 万 9,284 円で、前年度末と比較し 2 億 7,537 万 5,716 円（6.6%）増加している。負債の内訳は、固定負債 26 億 3,151 万 7,233 円、流動負債 15 億 849 万 1,925 円、繰延収益 2 億 9,714 万 126 円である。

固定負債の主なものは、長期リース債務 25 億 9,748 万 1,874 円である。固定負債は、前年度と比較し 1 億 9,966 万 8,507 円（△ 7.1%）減少しているが、これは主に、長期リース債務が 1 億 9,843 万 508 円（△ 7.1%）減少したことによるものである。

次に、流動負債の主なものは、未払金 11 億 9,187 万 9,626 円、短期リース債務 1 億 9,843 万 508 円である。流動負債は、前年度と比較し 4 億 8,622 万 2,937 円（47.6%）増加しているが、これは主に、未払金が 4 億 8,721 万 9,168 円（69.1%）増加したことによるものである。

次に、繰延収益は全額が長期前受金であり、前年度と比較し 1,117 万 8,714 円（△ 3.6%）減少しているが、これは、平成 26 年度無償譲渡資産の計上及び訂正により、長期前受金が 5,029 万 9,920 円増加したものの、長期前受金の収益化により 6,147 万 8,634 円減少したことによるものである。

(3) 資 本

当年度末における資本総額は 138 億 7,716 万 392 円で、前年度末と比較し 34 億 8,150 万 4,111 円（33.5%）増加している。資本の内訳は、資本金 86 億 7,195 万 1,522 円、剰余金 52 億 520 万 8,870 円である。

資本金は、全額が自己資本金で、前年度末と比較し、増減はない。

次に、剰余金は、全額が利益剰余金で、前年度末と比較し、当年度純利益の発生により 34 億 8,150 万 4,111 円（202.0%）増加している。利益剰余金の内訳は、建設改良積立金 16 億 2,370 万 4,759 円、当年度未処分利益剰余金 35 億 8,150 万 4,111 円である。

(4) 財 務 比 率

主要な財務比率の状況については、次表のとおりである。（別表 5. P 152～153 を参照）

主要な財務比率の状況

（単位：％）

区 分	算 式	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	77.4	73.5	93.7	92.5	91.8
固定長期適合率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	62.4	80.8	85.2	79.1	84.0
流動比率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	519.0	354.3	333.2	378.2	285.0
当座比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	518.6	353.8	332.3	358.9	284.7

注 算式欄における用語は次のとおりである。

- ・自己資本=自己資本金+剰余金
- ・総資本=固定負債+流動負債+繰延収益+資本金+剰余金

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 77.4%で、前年度と比較し 3.9 ポイント向上している。

固定資産投資の安全性を示す固定長期適合率は 62.4%で、前年度と比較し 18.4 ポイント減少し、望ましいとされる比率（100%以下）を示している。

向こう 1 年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 519.0%で、前年度と比較し 164.7 ポイント向上し、理想とされる比率（200%以上）を示している。

当座の支払能力を示す当座比率は 518.6%で、前年度と比較し 164.8 ポイント向上し、理想とされる比率（100%以上）を示している。

5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	対前年度 比較増減 A－B
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	3,581,504,111	870,501,854	2,711,002,257
減価償却費	486,321,736	277,319,465	209,002,271
資産減耗費	19,103	4,367,120	△ 4,348,017
退職給付引当金の増減額	△ 1,237,999	12,403,687	△ 13,641,686
受取利息及び配当金	△ 10,774,059	△ 12,832,856	2,058,797
支払利息	2,937,093	373,397	2,563,696
賞与引当金の増減額	△ 2,514,956	3,568,330	△ 6,083,286
有形固定資産売却損益 (△は益)		4,156,000	△ 4,156,000
過年度修正損益 (△は益)	△ 4	△ 130,410,000	130,409,996
長期前受金収益化額	△ 67,699,434	△ 27,856,855	△ 39,842,579
未収金の増減額 (△は増加)	△ 404,144,322	94,537,638	△ 498,681,960
未払金の増減額 (△は減少)	487,219,168	210,434,344	276,784,824
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 982,073	375,098	△ 1,357,171
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	10,520,092	△ 838,922	11,359,014
前受金の増減額		△ 48,400	48,400
小 計	4,081,168,456	1,306,049,900	2,775,118,556
利息及び配当金の受取額	10,774,059	12,832,856	△ 2,058,797
利息の支払額	△ 2,937,093	△ 373,397	△ 2,563,696
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,089,005,422	1,318,509,359	2,770,496,063
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 392,741,960	△ 873,405,680	480,663,720
土地の取得による支出	△ 84,437,800		△ 84,437,800
固定資産の売却による収入		3,470,000	△ 3,470,000
補助金の受入額		21,156,800	△ 21,156,800
長期預金		1,200,000,000	△ 1,200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 477,179,760	351,221,120	△ 828,400,880
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 207,431,871	△ 20,467,057	△ 186,964,814
基金利子収入の積立金	△ 2,414,553	△ 5,195,636	2,781,083
基金取り崩しによる収入	500,000,000		500,000,000
一般会計操出金 (決算操出)	△ 100,000,000		△ 100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,153,576	△ 25,662,693	215,816,269
(4) 資金増加額 (又は減少額)	3,801,979,238	1,644,067,786	2,157,911,452
(5) 資金期首残高	3,574,007,635	1,929,939,849	1,644,067,786
(6) 資金期末残高	7,375,986,873	3,574,007,635	3,801,979,238

業務活動によるキャッシュ・フローは 40 億 8,900 万 5,422 円、投資活動によるキャッシュ・フローは△ 4 億 7,717 万 9,760 円、財務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 9,015 万 3,576 円となっており、その結果、当年度に資金は 38 億 197 万 9,238 円増加し、資金期首残高 35 億 7,400 万 7,635 円に対し、資金期末残高は 73 億 7,598 万 6,873 円となっている。

6 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過年度繰越未収金			当年度発生 未 収 金 D	翌年度繰越 未 収 金 C+D
	前年度繰越額 A	収入済額 B	未収金 C=A-B		
営業収益	34,724,060	34,724,060	0	440,126,251	440,126,251
舟券収益	28,073,950	28,073,950	0	429,135,683	429,135,683
その他営業収益	6,650,110	6,650,110	0	10,990,568	10,990,568
営業外収益	8,029,742	8,029,742	0	6,771,453	6,771,453
受取利息及び配当金	7,026,596	7,026,596	0	5,802,464	5,802,464
雑収益	1,003,146	1,003,146	0	968,989	968,989
その他未収金			0	420	420
その他未収金			0	420	420
合 計	42,753,802	42,753,802	0	446,898,124	446,898,124

翌年度繰越未収金は総額 4 億 4,689 万 8,124 円で、その主な内訳は、営業収益 4 億 4,012 万 6,251 円、営業外収益 677 万 1,453 円である。なお、当該未収金は、公営企業会計が発生主義により経理を行うため、収入期が翌年度 4 月以降に到来するものが計上されている。

7 む す び

以上が、当年度の下関市ボートレース事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務の状況をみると、自場開催レースを 186 日行い、舟券売上高は 675 億 5,003 万 2,000 円、利用者数は 1,503 万 1,912 人であった。前年度と比較し、S G 競走の開催や自場開催レースがナイターレースに移行したことなどにより、舟券売上高は 443 億 9,259 万 3,000 円（191.7%）増加し、利用者数は、場間場外発売及び電話投票の利用が堅調に伸びており、857 万 4,207 人（132.8%）増加している。

次に、経営成績をみると、総収益は 706 億 5,971 万 5,734 円、総費用は 670 億 7,821 万 1,623 円で 35 億 8,150 万 4,111 円の純利益が生じ、当該利益は、前年度と比較し 27 億 1,100 万 2,257 円（311.4%）増加している。営業収益の主なものは、舟券収益（自場開催レース分）685 億 181 万 4,400 円、受託収益（他場開催レース分）17 億 7,579 万 7,094 円で、前年度と比較し、受託収益が 2,586 万 4,085 円（△1.4%）減少したものの、舟券収益が 451 億 4,253 万 7,700 円（193.3%）増加している。

ボートレース事業の主たる目的である一般会計への繰出しについては、当年度は、前年度未処分利益剰余金のうち処分された 1 億円を含めた 7 億 7,000 万円の繰出しを行い、本市の次代を担う子どもたちの健全な成長に資するために創設された、「下関市こども未来基金」へ積立てられた。今後においても、更なる経営体質の強化を図りつつ、一般会計への繰出しを増額できるよう、一層の利益確保を期待するものである。

最後に、公営競技を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いているものの、ボートレース業界全体の売上高は、平成 25 年度以降、前年度に比べて増加するなど健闘している。本市においても、当年度はナイターレースへの移行により、舟券収益、利用者数及び純利益が前年度を大幅に上回る営業成績を収め、さらに売上額についてはボートレース下関史上最高を記録した。今後も更なる収益拡大を図るべく、引き続き収益率の高いレースの誘致やイベントの開催等による新規ファンの獲得など、より効果的で効率的な経営を行い、ボートレース事業の最大の目的である市財政への一層の貢献を期待するものである。

資 料

別表 1	平成 29 年度	ボートレース下関開催レース実績表	145
別表 2	平成 29 年度	下関市ボートレース事業会計予算決算対照表	146
別表 3	平成 29 年度	下関市ボートレース事業会計比較損益計算書	148
別表 4	平成 29 年度	下関市ボートレース事業会計比較貸借対照表	150
別表 5	平成 29 年度	下関市ボートレース事業会計経営分析表	152

別表 1 平成29年度ボートレース下関開催レース実績表

区分	主催者区分	平成29年度 A	平成28年度 B	平成27年度	平成26年度	平成25年度	前年度 比較増 減	前年度 対比 A/B(%)	
開催日数	下関	186	168	155	168	156	18	110.7	
	美祢組合	-	-	24	24	24	-	-	
	計	186	168	179	192	180	18	110.7	
舟券売上高	本場内	下関	2,351,128	2,306,460	2,467,435	3,044,941	2,976,725	44,668	101.9
		美祢組合	-	-	261,232	298,852	324,708	-	-
	電話投票	下関	38,151,077	11,086,122	9,214,300	10,266,304	7,170,909	27,064,955	344.1
		美祢組合	-	-	876,391	750,142	744,101	-	-
	専用場外	下関	457,889	361,419	420,884	482,333	462,504	96,470	126.7
		美祢組合	-	-	49,968	51,934	50,924	-	-
	場間場外	下関	26,589,938	9,403,438	10,229,749	12,213,759	9,608,715	17,186,500	282.8
		美祢組合	-	-	83,953	104,880	89,518	-	-
	合計	下関	67,550,032	23,157,439	22,332,367	26,007,337	20,218,853	44,392,593	291.7
		美祢組合	-	-	1,271,544	1,205,808	1,209,251	-	-
		計	67,550,032	23,157,439	23,603,912	27,213,145	21,428,104	44,392,593	291.7
	1日平均売上高	本場内	下関	12,640	13,729	15,919	18,125	19,082	△ 1,089
美祢組合			-	-	10,885	12,452	13,529	-	-
電話投票		下関	205,113	65,989	59,447	61,109	45,967	139,124	310.8
		美祢組合	-	-	36,516	31,256	31,004	-	-
専用場外		下関	2,462	2,151	2,715	2,871	2,965	311	114.5
		美祢組合	-	-	2,082	2,164	2,122	-	-
場間場外		下関	142,957	58,771	73,070	98,498	99,059	84,186	243.2
		美祢組合	-	-	4,938	6,555	9,946	-	-
合計		下関	363,172	137,842	144,080	154,806	129,608	225,330	263.5
		美祢組合	-	-	52,981	50,242	50,385	-	-
		全体	363,172	137,842	131,865	141,735	119,045	225,330	263.5
利用者数		本場内	下関	451,940	586,299	568,127	598,618	531,693	△ 134,359
	美祢組合		-	-	74,909	73,032	67,867	-	-
	電話投票	下関	6,303,267	2,382,460	2,010,617	1,930,530	1,505,280	3,920,807	264.6
		美祢組合	-	-	223,666	186,344	175,021	-	-
	専用場外	下関	54,903	66,979	65,401	73,600	65,584	△ 12,076	82.0
		美祢組合	-	-	9,110	9,250	8,249	-	-
	場間場外	下関	8,221,802	3,421,967	3,187,965	2,616,499	2,199,496	4,799,835	240.3
		美祢組合	-	-	56,413	52,124	36,454	-	-
	合計	下関	15,031,912	6,457,705	5,832,110	5,219,247	4,302,053	8,574,207	232.8
		美祢組合	-	-	364,098	320,750	287,591	-	-
		計	15,031,912	6,457,705	6,196,208	5,539,997	4,589,644	8,574,207	232.8
	1日平均利用者数	本場内	下関	2,430	3,490	3,665	3,563	3,408	△ 1,060
美祢組合			-	-	3,121	3,043	2,828	-	-
電話投票		下関	33,889	14,181	12,972	11,491	9,649	19,708	239.0
		美祢組合	-	-	9,319	7,764	7,293	-	-
専用場外		下関	295	399	422	438	420	△ 104	73.9
		美祢組合	-	-	380	385	344	-	-
場間場外		下関	44,203	21,387	22,771	21,101	22,675	22,816	206.7
		美祢組合	-	-	3,318	3,258	4,050	-	-
合計		下関	80,817	38,439	37,627	31,067	27,577	42,378	210.2
		美祢組合	-	-	15,171	13,365	11,983	-	-
		全体	80,817	38,439	34,616	28,854	25,498	42,378	210.2
1人当たり購買額		本場内	下関	5,202	3,934	4,343	5,087	5,599	1,268
	美祢組合		-	-	3,487	4,092	4,784	-	-
	電話投票	下関	6,053	4,653	4,583	5,318	4,764	1,400	130.1
		美祢組合	-	-	3,918	4,026	4,251	-	-
	専用場外	下関	8,340	5,396	6,435	6,553	7,052	2,944	154.6
		美祢組合	-	-	5,485	5,614	6,173	-	-
	場間場外	下関	3,234	2,748	3,209	4,668	4,369	486	117.7
		美祢組合	-	-	1,488	2,012	2,456	-	-
	合計	下関	4,494	3,586	3,829	4,983	4,700	908	125.3
		美祢組合	-	-	3,492	3,759	4,205	-	-
		全体	4,494	3,586	3,809	4,912	4,669	908	125.3

注1 美祢組合とは、美祢市萩市競艇組合をいう。
 2 本場内には、平成24年10月オープンの外向発売所「ふく〜の下関」における自場開催レース分及び平成26年8月オープンの小規模場外発売場「オラレ下関」における自場開催レース分も含む。
 3 電話投票には、インターネット投票を含む。
 4 専用場外には、平成23年10月オープンの専用場外発売場「ミニボートピア山口あじす」分を計上している。
 5 場間場外には、自場開催レースを他場で発売した売上を計上している。
 6 1日平均売上高及び1日平均利用者数において、専用場外（ミニボートピア山口あじす）分及び場間場外分は開催日数が異なるため、合計と各項目の総和は一致しない。

(収益的収支の部)

区 分			予 算 額	決 算 額	執 行 率 (%)
款	項	目			
		ボートレース事業収益	72,845,175,000	70,662,460,198	97.0
		営業収益	72,732,654,000	70,562,624,174	97.0
		舟券収益	70,786,927,000	68,501,814,400	96.8
		受託収益	1,761,966,000	1,776,623,796	100.8
		その他営業収益	183,761,000	284,185,978	154.6
		営業外収益	52,521,000	93,615,220	178.2
		受取利息及び配当金	17,555,000	10,774,059	61.4
		負担金補助金	20,144,000		0.0
		長期前受金戻入		67,699,434	—
		雑収益	14,822,000	15,141,727	102.2
		特別利益	60,000,000	6,220,804	10.4
		過年度損益修正益	10,000,000	6,220,804	62.2
		その他特別利益	50,000,000		0.0
		ボートレース事業費用	71,017,687,000	67,080,956,087	94.5
		営業費用	70,312,844,293	66,400,213,694	94.4
		総係費	1,203,022,000	495,532,839	41.2
		開催費	66,812,853,610	64,122,383,577	96.0
		専用場外発売場開催費	706,570,000	441,780,232	62.5
		受託事業費	474,920,000	372,291,778	78.4
		専用場外発売場受託事業費	509,751,667	481,884,429	94.5
		減価償却費	535,727,016	486,321,736	90.8
		資産減耗費	70,000,000	19,103	0.0
		営業外費用	684,842,707	674,521,593	98.5
		支払利息及び企業債取扱諸費	2,937,707	2,937,093	100.0
		繰出金	670,000,000	670,000,000	100.0
		消費税及び地方消費税	11,905,000	1,584,500	13.3
		特別損失	10,000,000	6,220,800	62.2
		過年度損益修正損	6,220,800	6,220,800	100.0
		その他特別損失	3,779,200		0.0
		予備費	10,000,000		0.0
		予備費	10,000,000		0.0

別表 3

平成29年度 下関市ポートレース事業

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
営 業 費 用	65,929,178,895	98.3	24,333,961,139	98.9	41,595,217,756	270.9
総 係 費	478,293,320	0.7	344,926,063	1.4	133,367,257	138.7
開 催 費	63,707,461,286	95.0	22,497,066,495	91.5	41,210,394,791	283.2
専用場外発売場開催費	437,032,722	0.7	345,337,475	1.4	91,695,247	126.6
受 託 事 業 費	346,755,790	0.5	373,463,425	1.5	△ 26,707,635	92.8
専用場外発売場受託事業費	473,294,938	0.7	491,481,096	2.0	△ 18,186,158	96.3
減 価 償 却 費	486,321,736	0.7	277,319,465	1.1	209,002,271	175.4
資 産 減 耗 費	19,103	0.0	4,367,120	0.0	△ 4,348,017	0.4
営 業 外 費 用	1,142,811,928	1.7	261,618,173	1.1	881,193,755	436.8
支払利息及び企業債取扱諸費	2,937,093	0.0	373,397	0.0	2,563,696	786.6
繰 出 金	670,000,000	1.0	20,000,000	0.1	650,000,000	3350.0
雑 支 出	469,874,835	0.7	241,244,776	1.0	228,630,059	194.8
特 別 損 失	6,220,800	0.0	4,156,000	0.0	2,064,800	149.7
固定資産売却損			4,156,000	0.0	△ 4,156,000	皆減
過年度損益修正損	6,220,800	0.0			6,220,800	皆増
小 計	67,078,211,623	100.0	24,599,735,312	100.0	42,478,476,311	272.7
当 年 度 純 利 益	3,581,504,111		870,501,854		2,711,002,257	411.4
合 計	70,659,715,734		25,470,237,166		45,189,478,568	277.4

会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
営 業 収 益	70,560,398,090	99.9	25,282,932,151	99.3	45,277,465,939	279.1
舟 券 収 益	68,501,814,400	96.9	23,359,276,700	91.7	45,142,537,700	293.3
受 託 収 益	1,775,797,094	2.5	1,801,661,179	7.1	△ 25,864,085	98.6
そ の 他 営 業 収 益	282,786,596	0.4	121,994,272	0.5	160,792,324	231.8
営 業 外 収 益	93,096,840	0.1	56,895,015	0.2	36,201,825	163.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,774,059	0.0	12,832,856	0.1	△ 2,058,797	84.0
長 期 前 受 金 戻 入	67,699,434	0.1	27,856,855	0.1	39,842,579	243.0
雑 収 益	14,623,347	0.0	16,205,304	0.1	△ 1,581,957	90.2
特 別 利 益	6,220,804	0.0	130,410,000	0.5	△ 124,189,196	4.8
過 年 度 損 益 修 正 益	6,220,804	0.0	130,410,000	0.5	△ 124,189,196	4.8
小 計	70,659,715,734	100.0	25,470,237,166	100.0	45,189,478,568	277.4
合 計	70,659,715,734		25,470,237,166		45,189,478,568	277.4

別表 4

平成29年度 下関市ボートレース事業

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
資 産	18,314,309,676	100.0	14,557,429,849	100.0	3,756,879,827	125.8
固 定 資 産	10,485,118,399	57.3	10,935,344,205	75.1	△ 450,225,806	95.9
有 形 固 定 資 産	9,331,348,849	51.0	9,283,989,208	63.8	47,359,641	100.5
土 地	1,600,464,302	8.7	1,516,026,502	10.4	84,437,800	105.6
建 物	3,170,023,933	17.3	3,277,650,499	22.5	△ 107,626,566	96.7
建 物 附 属 設 備	134,154,884	0.7	153,638,901	1.1	△ 19,484,017	87.3
構 築 物	365,670,062	2.0	355,249,147	2.4	10,420,915	102.9
機 械 及 び 装 置	968,151,901	5.3	699,174,850	4.8	268,977,051	138.5
車 両 運 搬 具			15,871	0.0	△ 15,871	皆減
船 舶	112,331	0.0	112,331	0.0	0	100.0
器 具 及 び 備 品	227,320,393	1.2	256,554,725	1.8	△ 29,234,332	88.6
リ ー ス 資 産	2,865,451,043	15.6	3,021,667,582	20.8	△ 156,216,539	94.8
建 設 仮 勘 定			3,898,800	0.0	△ 3,898,800	皆減
投 資	1,153,769,550	6.3	1,651,354,997	11.3	△ 497,585,447	69.9
出 資 金	22,000,000	0.1	22,000,000	0.2	0	100.0
基 金	1,131,769,550	6.2	1,629,354,997	11.2	△ 497,585,447	69.5
流 動 資 産	7,829,191,277	42.7	3,622,085,644	24.9	4,207,105,633	216.2
現 金 預 金	7,375,986,873	40.3	3,574,007,635	24.6	3,801,979,238	206.4
未 収 金	446,898,124	2.4	42,753,802	0.3	404,144,322	1045.3
そ の 他 流 動 資 産	6,306,280	0.0	5,324,207	0.0	982,073	118.4
合 計	18,314,309,676	100.0	14,557,429,849	100.0	3,756,879,827	125.8

会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D(%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
負 債	4,437,149,284	24.2	4,161,773,568	28.6	275,375,716	106.6
固 定 負 債	2,631,517,233	14.4	2,831,185,740	19.4	△ 199,668,507	92.9
長期リース債務	2,597,481,874	14.2	2,795,912,382	19.2	△ 198,430,508	92.9
引 当 金	34,035,359	0.2	35,273,358	0.2	△ 1,237,999	96.5
退職給付引当金	34,035,359	0.2	35,273,358	0.2	△ 1,237,999	96.5
流 動 負 債	1,508,491,925	8.2	1,022,268,988	7.0	486,222,937	147.6
短期リース債務	198,430,508	1.1	207,431,875	1.4	△ 9,001,367	95.7
未 払 金	1,191,879,626	6.5	704,660,458	4.8	487,219,168	169.1
引 当 金	11,477,636	0.1	13,992,592	0.1	△ 2,514,956	82.0
賞与引当金	11,477,636	0.1	13,992,592	0.1	△ 2,514,956	82.0
その他流動負債	106,704,155	0.6	96,184,063	0.7	10,520,092	110.9
繰 延 収 益	297,140,126	1.6	308,318,840	2.1	△ 11,178,714	96.4
長期前受金	386,475,615	2.1	336,175,695	2.3	50,299,920	115.0
収益化累計額	△ 89,335,489	△ 0.5	△ 27,856,855	△ 0.2	△ 61,478,634	320.7
資 本	13,877,160,392	75.8	10,395,656,281	71.4	3,481,504,111	133.5
資 本 金	8,671,951,522	47.4	8,671,951,522	59.6	0	100.0
剰 余 金	5,205,208,870	28.4	1,723,704,759	11.8	3,481,504,111	302.0
利益剰余金	5,205,208,870	28.4	1,723,704,759	11.8	3,481,504,111	302.0
建設改良積立金	1,623,704,759	8.9	853,202,905	5.9	770,501,854	190.3
当年度未処分利益剰余金	3,581,504,111	19.6	870,501,854	6.0	2,711,002,257	411.4
合 計	18,314,309,676	100.0	14,557,429,849	100.0	3,756,879,827	125.8

分析項目	区 分	平 成 2 9 年 度		
		算 式	基 礎 金 額	比 率 (%)
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	10,485,118,399 18,314,309,676	57.3
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2,631,517,233 18,314,309,676	14.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	14,174,300,518 18,314,309,676	77.4
財 務 比 率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	10,485,118,399 14,174,300,518	74.0
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	10,485,118,399 16,805,817,751	62.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	7,829,191,277 1,508,491,925	519.0
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	7,822,884,997 1,508,491,925	518.6
収 益 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	70,659,715,734 67,078,211,623	105.3
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	70,560,398,090 65,929,178,895	107.0
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	70,653,494,930 67,071,990,823	105.3

注 算式欄における用語は、次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

会計経営分析表

(単位：円)

平成 28年度 比率(%)	平成 27年度 比率(%)	平成 26年度 比率(%)	平成 25年度 比率(%)	説 明
75.1	80.2	73.5	77.3	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
19.4	0.3	0.5	0.2	固定負債構成比率、自己資本構成比率は総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
73.5	93.7	92.5	91.8	
102.2	85.5	79.5	84.2	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
80.8	85.2	79.1	84.0	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
354.3	333.2	378.2	285.0	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
353.8	332.3	358.9	284.7	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
103.5	102.0	100.8	100.8	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合は、赤字決算である。
103.9	102.9	101.7	101.1	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
103.0	102.0	100.8	100.5	期間内の経常的な収益と費用の関連を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。